

テーマ：エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの可能性

発言概要（気候変動とエネルギー問題）

* 気象異変で齎されている災害の実際

- ・世界各地で頻発するゲリラ豪雨、熱波、旱魃、台風、竜巻など（2013年にフィリピンを襲ったスーパー台風の瞬間風速は秒速90mを記録）
- ・厚さ平均2千メートルのグリーンランドの氷床が年2メートルのペースで融解、海面上昇の懸念
- ・温暖化による生物の移動範囲の拡大、かつ感染症の拡大（ペスト、エボラなど）
- ・生態系の異変（アフリカや中東でのバッタの異常大発生など）
- ・大規模で長期の森林大火災の頻発（豪州や米国加州などで）

* パリ協定への日米の対応

- ・2020年に始動開始したパリ、その狙いは今後、世界の平均気温上昇を2℃、極力1.5℃未満に抑制することで、具体的な行動策としては世界全体の正味温暖化ガス排出量を逐次減らして行き2050年までにゼロにする事
- この協定に77カ国が賛同、しかしCO2排出量世界2番目の米国は協定離脱を宣言し5番目の日本はゼロ目標年を2070年に先延ばし、更に原発代替えで石炭の利用増大も

* パリ協定遵守の意義と日本のエネルギー政策の弱点

- ・この度のコロナ禍を環境劣化の一つの側面と捉えれば環境保護・管理は経済より優先されることは明白
- ・協定を軽視し石炭の利用すら憚らない日本のエネルギー政策は環境より経済重視を示唆、結果的には世界のトレンドから遊離した政策展開へ
- ・皆無な原発の将来性を認識しつつも脱原発に踏み切れず、そのエネルギー政策には将来を見越した論理的な戦略が希薄

* 環境重視政策の必要性とその方策・意義

現況の継続では早晚、もう人為で温暖化が止められないティッピング状態に陥る公算が大、その緊要な対応として

- ・化石燃料に依存しない持続可能な社会システムの構築
- ・エネルギー多消費と最大の環境破壊を齎す軍事の停止
- ・速さや能率を重視する考え方からの脱却
- ・省エネルギー対策の継続と更なる推進
- ・経済活動活性化を目論む将来性が怪しい産業やプロジェクト活動（例えばリニア新幹線

幹線敷設ごときものなど) の中止

- ・生活の質や文化などに重点を置くライフスタイルへの転換
- ・環境保全重視は結果的に己の為にもなっているとの認識の普遍化 (裏を返せば環境破壊の報いは何れ己にも跳ね返ってくるとの認識)
- ・歴史を継続させ次世代も生きられるよう場を保障する事は現世を生きる者の責務との認識の再確認

* 緊要なグリーン ニューデール政策の取組み

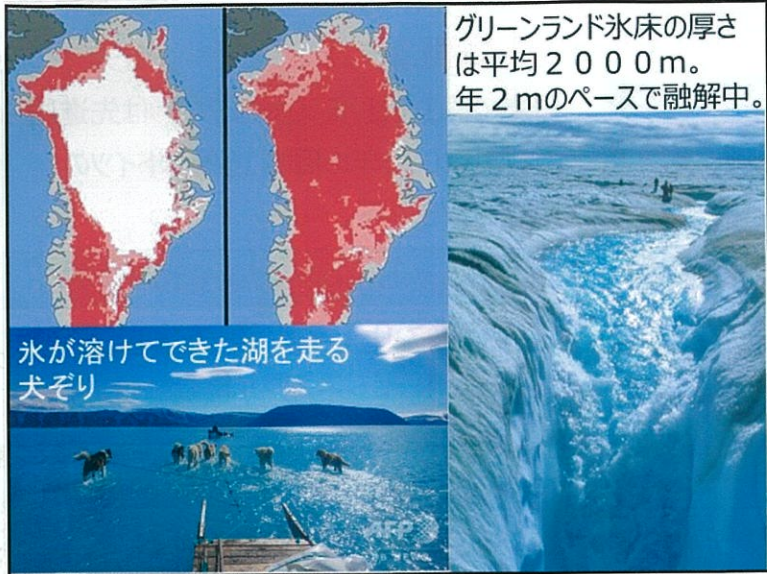
- ・将来頼れるエネルギー資源は再生可能エネルギー (以下再エネ) のみで再エネには太陽エネルギー (熱・電気)、風力、地熱、水力、波力、潮汐それにバイオマスなどが存在、これらを併用しつつ各々の弱点を互いに埋め合わせながら効率よく利用
- ・肝要な弛まぬ再エネ利用および蓄エネルギーの技術開発の推進
- ・大規模集中型から地域分散型へのエネルギーシステムの転換
- ・地産地消型エネルギーシステム構築によるエネルギー損失の低減
- ・再エネ利用に伴う環境負荷の最小化

* 結び

・いま世界中で難儀しているコロナ禍、これも人類の環境を顧みない横暴な振る舞いの報いとの説もあるが この事はどれだけ深刻に捉えられているか、こと温暖化問題での報いの程はこの種の類ではなかろう。もしテイピング状態に至ってしまったら全てが終焉、その辺をしっかりと理解されているのか。もはや軍拡や覇権争いをしているときではなかろうに!

PV・Net 企画セミナー資料より





東京湾の防潮堤は+4m

東京湾の防潮堤は+4m

東京湾の防潮堤は+4m